

## 後期基本計画 令和 2年度 基本施策方針評価書

政 策 : 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策 : 05 市政経営を支える効率的で安定した課税体制の実現

主管課長職・氏名	税務課長 藤島 紀子
関係課長職・氏名	収納課長 小笠原直樹、保険年金課長 田沼政司

1. 基本施策の令和 2年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

		市行政を支える市税の適正な確保のため、事務電子化の推進と人材資源の資質向上により、公正、適正な課税が進展し、市民からの信頼性が確保された行財政基盤の安定化を目指します。						
--	--	--	--	--	--	--	--	--

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 4年度	進捗率(%)
1	暮らし 電子申告等の利用率 単位 %	62.6	59	61	63	65	65	A
			65.9	72.8	-	-	-	425.0
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	58.8	63	67	71	75	75	C
			65.4	62.6	-	-	-	23.5
	単位							

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 4年度	進捗率(%)
1	暮らし 06050100 住民税・諸税の適正課税と電子化推進 電子申告等の利用率 単位 %	62.6	59	61	63	65	65	A
			65.9	72.8	-	-	-	425.0
2	暮らし 06050200 固定資産税の適正課税と電子化推進 固定資産評価審査委員会の容認決定件数 単位 件	0	0	0	0	0	0	D
			0	0	-	-	-	0.0
	単位							
	単位							
	単位							

## 後期基本計画 令和 2年度 基本施策方針評価書

政 策：06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策：05 市政経営を支える効率的で安定した課税体制の実現

主管課長職・氏名	税務課長 藤島 紀子
関係課長職・氏名	収納課長 小笠原直樹、保険年金課長 田沼政司

## 2. 基本施策の実現に向けての令和 2年度までの取り組み状況を分析する

## (1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な番号制度の運用や事務の電子化を更に進めるとともに、各種研修により職員の資質向上を図り適正課税の継続に努めました。</li> <li>知識が継承できチェック体制が十分に機能する組織を検討し改善に取り組みました。</li> </ul>	

## (2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、令和 2年度の重点課題の達成（実現）状況

A	達成した
<p>【重点課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>省力化と正確性を図るため、部分改良により一部業務の電子化を更に進めます。</li> <li>公平・適正な課税を推進するため、専門研修や内部研修による職員の資質向上を図り、知識が継承できチェック体制が十分に機能し、法制も含めた専門性の高い組織を検討し改善します。</li> </ul> <p>【重点課題に対する達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国税とのデータ連携の推進に取り組むとともに、業務を通じた内部研修などにより職員資質の向上を図りました。</li> </ul>	

## 3. 基本施策の実現に向けての令和 2年度実施後での変化を認識する

## (1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済活動の停滞が長期化すると、税収への影響は避けられない状況にあります。</li> <li>少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少なども今後の減収の要因と捉えています。</li> <li>デジタル社会の実現に向け、自治体としても取り組みを進めていく必要があります。</li> </ul>	

## (2) 政策との関連性から基本施策の見直し

A	必要なし
<p>政策達成のため、引き続き同一内容の基本施策の実施が必要であるため、見直しの必要はありません。</p>	

## 4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

## (1) 令和 4年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経済動向等に注視しながら、引き続き市税の適正な確保のため事務の電子化を進めるとともに、各種研修により職員の資質向上を図り適正課税を継続します。</li> <li>知識が継承できチェック体制が十分に機能する組織を、常に検討し改善していきます。</li> </ul> <p>【引継課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>複雑な税制改正について、正確な理解と継続的な啓発が必要です。</li> <li>公平・適正な課税を推進するため、専門的な知識・経験が必要であり、法制も含め専門性を高める必要があります。</li> <li>自治体システム標準化に向けた計画的な対応が必要です。</li> </ul>	

